

委 託 契 約 書 （案）

北海道（以下「甲」という。）、札幌市（以下「乙」という。）は、●●（以下「丙」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

- 1 委託業務の名称 令和6年度妊娠相談体制強化事業委託業務
- 2 委 託 期 間 令和6年(2024年)4月1日から
令和7年(2025年)3月31日まで
- 3 業務委託料 金 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 円）
ただし、第11条の規定による精算の結果、受託者の実支出額が業務委託料の額に満たないときは、当該実支出額
委託者間の負担額は、それぞれ2分の1とする。

上記委託業務について、甲、乙及び丙とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（この契約を証するため、本書を3通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。）

（注）括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

（令和6年（2024年） 月 日）

（注）括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

甲 北海道
北海道知事 鈴木 直道

乙 札幌市
札幌市長 秋本 克広

（法人の所在地）

丙 （法人名）
（代表者氏名）

(総則)

- 第1条 甲、乙及び丙は、この契約書に基づき、別紙「妊娠相談体制強化事業委託業務処理要領」(以下「要領」という。)に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 丙は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、甲及び乙は、その対価である業務委託料を丙に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して甲、乙及び丙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して甲、乙及び丙との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 7 丙は業務委託料をこの委託業務に係る用途以外に使用してはならない。
- 8 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、甲と乙の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 丙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲及び乙の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 丙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 丙は、前項の規定にかかわらず、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、丙の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、丙は、甲及び乙が指示する書面を提出の上、あらかじめ甲及び乙の承諾を得なければならない。
- 3 丙は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、甲及び乙に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 丙は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務処理計画書の提出)

- 第4条 丙は、この契約締結後速やかに、要領に基づき、業務処理計画書を甲及び乙に提出するものとする。

(業務担当員)

- 第5条 甲は、丙の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、乙及び丙に通知するものとする。乙も同様に業務担当員を定め、甲及び丙に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者)

- 第6条 丙は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、甲及び乙に通知するものとする。

業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

（業務処理責任者の変更請求等）

第7条 甲及び乙は、業務処理責任者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付して、丙に対し、その変更を請求することができる。

2 丙は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を甲及び乙に通知しなければならない。

（業務内容の変更等）

第8条 甲及び乙は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、甲は、丙に対し通知するものとし、業務委託料の額又は委託期間を変更する必要があるときは、甲及び乙と丙とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、丙が損害を受けたときは、甲及び乙は、その損害を賠償しなければならない。この場合における甲及び乙の賠償額は、甲及び乙と丙とが協議して定めるものとする。

（著作権等の取扱い）

第9条 丙は、委託業務の処理に伴い著作権その他の権利が生じたときは、甲又は乙に移転しなければならない。

2 丙は、委託業務の処理に伴い生じた物件があるときは、当該委託業務の完了後、直ちに、甲及び乙に移転しなければならない。

（調査等）

第10条 甲及び乙は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

（報告義務）

第10条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。

（1）要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。

（2）委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

（3）委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

（実績報告等）

第11条 丙は、委託業務を完了したときは、速やかに、当該委託業務の処理成果を記載した実績報告書及び収支精算書を甲及び乙に提出しなければならない。

2 甲及び乙は、前項の規定により提出された実績報告書及び収支精算書を審査の上、業務委託料の額を確定して丙に通知するものとする。

（委託者の負担割合及び負担額）

第12条 契約金額に係る甲及び乙の負担割合は、それぞれ2分の1とする。ただし、負担額の円未満の端数は小数点以下四捨五入とする。

2 乙の負担額の円未満の端数は小数点以下四捨五入する。合計額との差額は乙が負担する。

（業務委託料の請求及び支払）

第13条 丙は、第11条第2項の規定による通知を受けたときは、甲及び乙に対して、業務委託料

の支払の請求をするものとする。

- 2 甲及び乙は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して 30 日以内に業務委託料を丙に支払うものとする。
- 3 甲及び乙は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を丙に支払うものとする。
- 4 甲及び乙それぞれが支払う業務委託料の支払場所は、甲及び乙それぞれの会計管理者の勤務の場所とする。

(概算払)

第 14 条 丙は、委託業務の処理に必要な場合は、業務委託料の範囲内において、収支計画書により収支計画を明らかにして業務委託料の概算払いの請求をすることができる。

- 2 甲及び乙は、前項の規定による請求を受けた場合において、委託業務の処理に必要があると認めたときは、遅滞なく、その支払いをするものとする。

(預金利子の取扱い)

第 15 条 丙は、甲及び乙から支払いを受けた委託料の額に預金利子が生じたときは、利子記入期(解約した場合にあっては、当該解約の時)ごとに甲及び乙に通知しなければならない。

- 2 丙は、前項の預金利子に相当する額を甲及び乙の発する納入通知書により、甲及び乙に納入しなければならない。

(秘密の保持)

第 16 条 丙は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(個人情報の保護)

第 17 条 丙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、甲とは別記 1 を、乙とは別記 2 を遵守しなければならない。

(委託者の任意解除権)

第 18 条 甲及び乙は、次条及び第 20 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、甲及び乙は、この契約を解除しようとする日の 30 日前までに、丙に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、丙に損害を与えたときは、甲及び乙は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、甲及び乙が賠償すべき損害額は、甲及び乙と丙とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第 19 条 甲及び乙は、丙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに甲及び乙との協議事項に従わないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第20条 甲及び乙は、丙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に関し、故意若しくは過失による契約違反又は詐欺行為などの法令違反があったとき。
- (2) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (3) 丙がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 丙の債務の一部の履行が不能である場合又は丙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、丙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、丙がその債務の履行をせず、甲及び乙が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第22条又は第23条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 丙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（丙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、丙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ この契約に関連する契約の相手方がアからエまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

カ 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

キ 丙がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が丙に対して当該契約の解除を求め、丙がこれに従わなかったとき。

(委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第 21 条 第 19 条各号又は前条各号に定める場合が丙の責めに帰すべき理由によるものであるときは、丙は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の任意解除権)

第 22 条 丙は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
この場合においては、丙は、この契約を解除しようとする日の 30 日前までに、甲及び乙に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲及び乙に損害を与えたときは、丙は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、丙が賠償すべき損害額は、甲及び乙と丙とが協議して定めるものとする。

(受託者の催告による解除権)

第 23 条 丙は、甲及び乙がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第 24 条 前条に定める場合が丙の責めに帰すべき理由によるものであるときは、丙は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(委託者の損害賠償請求等)

第 25 条 丙は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を賠償金として甲及び乙の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第 19 条又は第 20 条（第 1 号を除く。）の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 丙がその債務の履行を拒否し、又は丙の責めに帰すべき理由によって丙の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 丙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 丙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 丙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項各号に定める場合（前項の規定により第 1 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして丙の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 甲及び乙は、実際に生じた損害の額が第 1 項の業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を超えるときは、丙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第 26 条 丙は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し甲及び乙に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、甲及び乙と丙とが協議して定めるものとする。

3 丙は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、丙の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が甲及び乙の責めに帰すべき理由による場合は、甲及び乙の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第 27 条 丙は、甲及び乙が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲及び乙の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 23 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(違約金)

第 28 条 甲及び乙は、丙が第 20 条第 1 号に該当すると認められる場合は、甲及び乙がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を請求することができる。

(加算金)

第 29 条 甲及び乙は、丙が第 20 条第 1 号に該当すると認められる場合であって、業務委託料を過大に受領しているときは、当該業務委託料の全部又は一部の返還を請求することができる。

2 甲及び乙は、前項の返還を請求する際には、業務委託料を受領した日の翌日を起算日として、返還までの日数に応じ、当該返還金額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した金額を加算金として請求することができる。

(相殺)

第 30 条 甲及び乙は、丙に対して金銭債権があるときは、丙が甲及び乙に対して有する業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(予算の減額または削除に伴う契約の解除)

第 31 条 丙は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額または削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、丙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(契約に定めのない事項)

第 32 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲及び乙と丙とが協議して定めるものとする。